

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 3 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	泊村再生可能エネルギー導入可能性調査及び詳細設計検討	
補助事業者名	北海道泊村	
補助事業の概要	令和 2 年度に構築した「再生可能エネルギー電力プロジェクト」と「熱プロジェクト」の 2 種類のプロジェクトを具体化することを目的とし、茂岩地区における温泉熱活用型水産養殖実証事業化の検討、村内で最もエネルギーを活用しているアイスセンターや泊中学校に風力発電や太陽光発電といった再生可能エネルギーを導入するための調査及び設計を実施した。	
総事業費	63,325,840円	
補助金充当額	63,325,840円	
定量的目標	○エネルギー構造高度化の理解促進に向けた見学会・勉強会（地域内外）の実施 ・実証事業構築後、年 3 回実施 ○エネルギー構造高度化の理解促進に向けた住民説明の実施 ・事業期間中及び期間後において 3 回程度実施	
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	これまでの依存型のエネルギー構造からの脱却、エネルギー構造の高度化と地場産業の振興を実現するため、泊村の優位性を最大限活かしながら、立地自治体自らが、先進的で新たな取組みを提案・実践・発信する事で、地域循環共生圏の構築と、持続可能な地場産業の振興に貢献する取組の方向性を明らかにした。 ○重点的に実施した事項 ・再エネ活用型水産養殖実証事業化検討 茂岩地区における温泉熱を活用した水産養殖について、先進地視察を実施し、生産魚種をバナメイエビに決定した。 ・泊村再生可能エネルギー導入詳細設計 村内で最もエネルギーを活用しているアイスセンターや泊中学校に風力発電や太陽光発電といった再エネを導入するための詳細 F S 及び詳細設計を実施した。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約  （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）	契約（間接補助）の目的	泊村再生可能エネルギー導入可能性調査及び詳細設計検討
	契約の方法	随意契約（公募型プロポーザル方式）
	契約の相手方（間接補助先）	日本環境技研株式会社 代表取締役社長 福島 朝彦
	契約金額（間接補助金額）	62,480,000円

<p>来年度以降の事業見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 温泉熱活用型水産養殖マスタープラン策定・基本設計  （陸上養殖の先進地事例視察を実施しつつ、住民参加の委員会による養殖事業マスタープランの策定と養殖システム及びエネルギーシステムの簡易設計を行う。）</li> <li>・ 地中熱（地下水・温泉熱）有効活用に向けた調査検討  （地下水及び温泉水引き込みに関する現地調査、配管ルートの検討、配管・ポンプ類の基本設計を行う。また、水蒸気蒸発量及び水面熱損失量基礎試験及び熱交換器へのスケール付着試験も行う。）</li> </ul>
--------------------	--

（備考）

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。